

竹原商工会議所 第146回通常議員総会 説明会

竹原市への質問

令和8年6月12日



竹原商工会議所
会頭 山本 静司
(公印省略)

【質問事項】

1. 旧市役所周辺および中心市街地の再開発・跡地活用について

旧市役所周辺の再開発について、現在の進捗状況と今後の具体的な方針をお伺いします。
また、旧市役所、市民館、ゆめタウン跡地等の活用について、今後どのような方向性で検討されているのでしょうか。

既存施設の改修や再活用を進める場合、施設の耐用年数や将来的な維持管理費をどのように見込んでおられるのかも含めて、市のお考えをお聞かせください。

一時的な対応にとどまらず、次の世代に過度な負担や課題を残さない、将来を見据えたまちづくりを進めていただきたいと考えています。

2. 人口減少・若者層の流出対策について

竹原市では人口減少、特に若者層の流出が大きな課題となっております。

市として、移住・定住施策、子育て支援、雇用創出策などを進めておられますが、これまでの施策の成果をどのように評価されているのでしょうか。

また、今後はどの分野に重点的に投資し、若者や子育て世代が住み続けたい、戻ってきたいと思えるまちづくりを進めていかれるのか、市のお考えをお聞かせください。

3. 複合施設の整備およびDMOの今後の在り方について

今後の複合施設整備について、どのような手順・スケジュールで進めていかれるのかお伺いします。

また、観光振興や地域活性化に関わるDMOについて、今後どのような役割を担わせ、どのように運営・活用していくお考えでしょうか。

市民や事業者にとって分かりやすく、実効性のある体制づくりを期待しています。

4. 人口増加に向けた将来ビジョンおよび出生率向上施策について

5月12日の中国新聞において、市長が「20年後の竹原市の人口を、夢と思われるかもしれないが、現在の2倍程度に増やしたい」との趣旨を述べられており、大変頼もしく感じました。

一方で、6月に発表された2025年の日本人の出生数は67万人、合計特殊出生率は1.

14と過去最低の数値となっております。竹原市においても、合計特殊出生率が県内で低い水準にあると認識しており、人口減少対策は待ったなしの課題であると考えます。

今後、出生率向上や若者・子育て世代の定住促進に向けて、結果につながる具体的な施策をどのように展開されるのか、また市長が描かれている将来ビジョンについて、市のお考えをお聞かせください。

5. 「活躍人口」の定義および数値目標について

市長は「活躍人口」を増やすという表現をされていますが、この「活躍人口」とは具体的にどのような人を指すのか、定義をお伺いします。

また、現時点における竹原市の活躍人口をどの程度把握されているのか、今後どのような施策によって増加させていくのかについて、可能であれば数値目標も含めてお聞かせください。

人口そのものの増加とあわせて、市内で働く人、関わる人、地域活動や事業活動に参加する人をどのように増やしていくのか、具体的な方向性を示していただきたいと思います。

6. 地場の小規模事業者・中小零細企業への支援策について

まちの活性化には、地場の小規模事業者や中小零細企業が元気であることが不可欠であり、地域経済を支える事業者への支援が重要であると考えます。

現在、中東情勢の不安定化や物価高騰、人件費・原材料費の上昇などにより、多くの事業者が厳しい経営環境に置かれています。

こうした状況を踏まえ、事業者の資金繰りを支える予防的な措置として、市独自の緊急特別融資制度の構築、利子補給制度の新設、生産性向上に取り組む事業者への助成金・補助金制度など、思い切った支援策が必要ではないかと考えますが、市のお考えをお聞かせください。

1. 旧市役所周辺および中心市街地の再開発・跡地活用について

旧市役所周辺の再開発について、現在の進捗状況と今後の具体的な方針をお伺いします。

また、旧市役所、市民館、ゆめタウン跡地等の活用について、今後どのような方向性で検討されているのでしょうか。

既存施設の改修や再活用を進める場合、施設の耐用年数や将来的な維持管理費をどのように見込んでおられるのかも含めて、市のお考えをお聞かせください。

一時的な対応にとどまらず、次の世代に過度な負担や課題を残さない、将来を見据えたまちづくりを進めていただきたいと考えています。

1点目の旧市役所周辺および中心市街地の再開発・跡地活用についてお答えします。

複合施設整備の基本的な考え方は、必要な市民サービスは守ること、子ども・若者の未来に投資すること、将来の財政運営とのバランスをとること、そして、使えるものはきちんと活かすこととあります。

この考え方にに基づき、事業区域内にある旧竹原市庁舎、市民館本館棟、市民館ホール棟、旧大型商業施設、人権センター、旧小型店舗の6つの公共施設について、活用の可能性を検討してまいりました。

まず、人権センターと旧小型店舗については、新耐震基準の建物であることから、改修して活用する方向で整理しております。

一方で、旧竹原市庁舎と市民館ホール棟については、施設規模、耐震性能の不足、コンクリートの劣化状況などを踏まえ、将来負担とのバランスを考慮し、解体する方向で整理しております。

旧大型商業施設については、施設規模が大きく、公共施設として活用する場合には大規模な改修が必要となること、特定財源の確保が難しいことなどから、公共利用ではなく、民間利用の可能性を探ることとしております。

今後、解体も含めて、民間事業者に対するアンケートやヒアリングなどのサウンディング調査を行い、市の活性化につながる事業手法を検討してまいります。

また、現在のフジ店舗内で運営している図書館について、施設規模のコンパクト化や事業費の縮減、整備の緊急性などを踏まえ、今回の複合施設整備の中では新たな整備は行わず、当面は現在の場所で引き続き運営することとしております。

ただし、こども・子育て支援機能との親和性が高い学習スペースやこども図書コーナーについては、複合施設に導入し、こどもや若者が学び、過ごし、地域とつながる場を確保してまいります。

図書館整備そのものについては、今回の整備では実施しないこととしていますが、市の財政状況や今後のまちづくり全体の方向性を踏まえ、将来的な整備については引き続き検討してまいります。

今後の具体的な検討として、市民館本館棟のリノベーション案と、施設規模をコンパクト化し、新たに建設する新設案の2案について、施設規模や事業費、将来的な財政負担、利便性などを比較検討し、最も効果的な事業手法を決定することとしております。

次に3点目の質問に関連して、あわせてスケジュールについて説明いたします。令和11年度末の完成を目指し、現在取組を進めており、本年の12月の特別委員会において、複合施設について、リノベーション案か新設案かの事業手法、そして旧大型商業施設のサウンディング調査の結果をご報告する予定です。その内容は、市民の皆様にも広報等を通じて丁寧にお知らせする予定にしております。

2. 人口減少・若者層の流出対策について

竹原市では人口減少、特に若者層の流出が大きな課題となっております。市として、移住・定住施策、子育て支援、雇用創出策などを進めておられますが、これまでの施策の成果をどのように評価されているのでしょうか。

また、今後はどの分野に重点的に投資し、若者や子育て世代が住み続けたい、戻ってきたいと思えるまちづくりを進めていかれるのか、市のお考えをお聞かせください。

次に2点目の人口減少・若者層の流出対策についてです。

これは、竹原市にとって最も大きな課題の一つであります。

本市の総人口は、令和8年5月末時点で21,783人、高齢化率は43.63%となっております。

生産年齢人口も減少しており、地域経済、雇用、地域活動の担い手確保にも、大きな影響を及ぼしております。

これまで市では、移住・定住促進、子育て支援、住宅支援、企業誘致、創業支援、観光振興などに取り組んでまいりました。

それぞれ一定の成果はありますが、人口減少や若者の流出という大きな流れを変えていくためには、個別の制度に加え、若者や子育て世代が、竹原で暮らすことを前向きに感じられるまちにしていくことであります。

「ここには何もない」ではなく、「竹原で暮らすのもいい」、「竹原に戻るのもありかもしれない」。

そう思える空気を、まち全体でつくっていきたいと考えております。そのため、市と商工会議所では協議を重ねながら、若者や女性の定着に向けた取組を加速させていくことが重要です。

その大きな取組の一つが、「ALL 竹原きらっと未来創造会議」であります。

令和7年8月に会議を設立し、「若者や女性が私らしく輝けるまち」を目指して、アンケートや座談会を行い、若者や女性の声を丁寧に伺ってまいりました。その声を令和8年度予算にも反映し、約1,360万円の予算を計上して、現在、本格的に取組を稼働しております。

取組では、「竹原が好き」を増やすこと、「竹原に残りたい、戻りたい」を増やすこと、「竹原での暮らしが幸せだ」と感じる人を増やすこと、そして、「自分らしく過ごせる家庭環境、若者や女性が働きやすい職場」を増やすこと、この4つを柱として進めております。

今年度は、若者や女性の目線で竹原の暮らしの魅力を発信する「たけはら楽しむ部」や、このまちで自分らしく暮らす人の声を届けるロールモデル発信にも取り組んでまいります。

観光地としての竹原だけではなく、日々の暮らし、人とのつながり、子育てのしやすさ、好きな場所や好きな時間など、これまで十分に言葉にできていなかった竹原の価値を、市民自身の言葉で発信していきたいと考えております。

具体的には、6月28日、10代から30代の男女10名程度を「たけはら楽しむ部」の部員として委嘱し、これまであまり発信されてこなかった、暮らし目線での竹原の楽しいところ、素敵などころを、SNS等で発信していただく予定としております。

また、若者や子育て世代に選ばれるためには、暮らしの魅力だけではなく、経済的な負担軽減や、働く場の魅力づくりも欠かせません。

そのため、経営者や管理部門の皆様を対象に、若者に選ばれる職場づくりをテーマとしたセミナーを、7月22日に開催する予定としております。ぜひ多くの皆様に御参加いただきたいと思っております。

あわせて、若者や女性が働きやすい職場環境づくりを進める企業に対し、補助制度などを通じて、地元企業の魅力向上を後押ししてまいりたいと考えております。

この補助制度では、制度改正や意識啓発などのソフト事業に加え、ソフト事業と一体となっていく職場環境のハード改善も対象としており、若者や女性の声を反映した、働きやすく居心地のよい職場づくりに御活用いただきたいと考えております。

また、ALL竹原の取組とは別に、市では令和7年度から、若者に対する奨学金返還支援、引越費用への支援、家賃補助などにも取り組んでおります。

こうした取組を通じて、市内企業への採用につなげ、定着率を高めるとともに、市、商工会議所、事業者の皆様が一体となって、若者が帰ってきたくなるまち、子育て世代が住み続けたくなるまちづくりを進めてまいります。

3. 複合施設の整備および DMO の今後の在り方について

今後の複合施設整備について、どのような手順・スケジュールで進めていかれるのかお伺いします。

また、観光振興や地域活性化に関わる DMO について、今後どのような役割を担わせ、どのように運営・活用していくお考えでしょうか。

市民や事業者にとって分かりやすく、実効性のある体制づくりを期待しています。

次に3点目の複合施設の整備及び DMO の今後の在り方についてです。複合施設の手順・スケジュールは、1点目の質問であわせてお答えしましたので、割愛させていただきます。

私が市長就任以来、この数か月間、理事、DMO 職員と面談をし、DMO の活動、効果について説明を受けてまいりました。担当職員からは、今後の組織のあり方について、新しく再構築する提案を受け、その提案に基づき、再出発に向けて予算措置を行ったものです。

DMO 本来の仕事は竹原市全体の観光振興、つまり、市外からのお金の流れを増やし、地域経済に結びつけていくマネジメント機能であると理解しております。

発足して4年足らずで、観光収入を劇的に増やすことは困難であることは理解できます。しかしながら運営収入はほぼ血税であるからこそ、その事業内容や、効果については、透明性のある予算、決算にしなければならないと考えております。

そのためにも、観光業に属する皆様の納得が得られるように、限られた予算を、効果の高い取組に選択と集中していく必要があると考えております。

これまで竹原観光まちづくり機構が培ってきた地域とのつながり、ブランディングのノウハウ等をはじめ、昨年度目標額を上回る寄付額約2億7,000万円となったふるさと納税の推進などは、これまでの成果であり、今後も活かすべき機能であります。

このように活かすべき機能はしっかり活かしながら、変えるべきものは変え、竹原観光まちづくり機構と、竹原商工会議所、観光協会、事業者、市がそれぞれの役割を持ちながら、より密に連携を図ることで、観光の力を地域の稼ぐ力、経済循環、そして暮らしの豊かさにつなげる仕組みとなるよう各種施策に取り組んでまいります。

4. 人口増加に向けた将来ビジョンおよび出生率向上施策について

5月12日の中国新聞において、市長が「20年後の竹原市の人口を、夢と思われるかもしれないが、現在の2倍程度に増やしたい」との趣旨を述べられており、大変頼もしく感じました。

一方で、6月に発表された2025年の日本人の出生数は67万人、合計特殊出生率は1.14と過去最低の数値となっております。竹原市においても、合計特殊出生率が県内で低い水準にあると認識しており、人口減少対策は待ったなしの課題であると考えます。今後、出生率向上や若者・子育て世代の定住促進に向けて、結果につながる具体的な施策をどのように展開されるのか、また市長が描かれている将来ビジョンについて、市のお考えをお聞かせください。

次に4点目の人口増加に向けた将来ビジョンおよび出生率向上施策についてです。

人口減少は、竹原市にとって最大の課題の一つであり、地域経済、雇用、教育、医療、交通、地域コミュニティなど、まち全体に関わる問題であると認識しております。

新聞報道にありました「20年後の人口を現在の2倍程度に増やしたい」という発言は、単なる数字の目標というより、人口減少を前提に縮小するだけではなく、若者や子育て世代に選ばれ、人が戻り、人が集まり、挑戦が生まれるまちを本気で目指したいという思いを申し上げたものです。

そのためには、出生率の向上だけを切り離して考えるのではなく、若い世代が竹原で「暮らしたい」「働きたい」「子どもを育てたい」と思える環境をつくることが重要です。

具体的には、ALL 竹原きらっと未来創造会議を中心に、若者・女性が活躍できる環境づくり、子育てしやすいまちづくり、働きやすい職場づくり、竹原での暮らしの魅力発信に取り組んでまいります。

また、若者や子育て世代の定住促進に向けて、引越費用、家賃、奨学金返還など、竹原で新しい生活を始める際の負担軽減に取り組んでまいります。

あわせて、子育て、教育、医療、住まい、交通など、暮らしやすさを高める取組を進めるとともに、市内企業の魅力向上や企業誘致により、竹原で働く場所や挑戦できる場を増やしてまいります。

しかし、人口減少対策は、行政だけで実現できるものではありません。

人材確保、職場環境の改善、若者に選ばれる企業づくり、地域産業の活性化など、商工会議所の皆様との連携が不可欠であります。

竹原に人が残り、人が戻り、人が集まる流れをつくるため、行政、企業、地域が一体となって、人口減少とともに挑んでまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

5. 「活躍人口」の定義および数値目標について

市長は「活躍人口」を増やすという表現をされていますが、この「活躍人口」とは具体的にどのような人を指すのか、定義をお伺いします。また、現時点における竹原市の活躍人口をどの程度把握されているのか、今後どのような施策によって増加させていくのかについて、可能であれば数値目標も含めてお聞かせください。人口そのものの増加とあわせて、市内で働く人、関わる人、地域活動や事業活動に参加する人をどのように増やしていくのか、具体的な方向性を示していただきたいと思います。

次に5点目の「活躍人口」の定義および数値目標についてです。

私が申し上げている「活躍人口」とは、単に住民票上の人口や、市内で働く人数だけを指すものではありません。市民一人ひとりが、仕事、地域活動、子育て、学び、趣味、事業、ボランティアなど、それぞれの立場や関心に応じて、自分らしく少しでも地域に関わり、役割や充実感を持って暮らしている状態を指すものです。

そのため、活躍人口は、単純に何人と数えられる性質のものではありません。市内就業者数、事業所数、創業件数、地域活動への参加者数など、参考となる指標はありますが、それだけで市民の活躍や充実感を測り切ることは難しいと考えています。

また現時点で専用把握する仕組みや体制があるわけではなく、そのためだけに新たな調査等で把握することは、費用対効果の面からも慎重に考える必要があります。今後、市民アンケートや総合計画の進捗管理など、何らかの調査を行う機会がある場合には、関連する設問をあわせて盛り込むことも選択肢の一つだと考えています。

大切なのは、人口が減るからまちを縮小させる、という考え方ではありません。市民、事業者、若者、女性、高齢者、外部人材などが、それぞれの形で竹原に関わり、自分らしく活躍できるまちにしていくことです。

市としても、商工会議所の皆様と連携しながら、竹原で働く、挑戦する、関わる人を増やし、地域課題の解決と未来づくりを進めてまいります。

6. 地場の小規模事業者・中小零細企業への支援策について

まちの活性化には、地場の小規模事業者や中小零細企業が元気であることが不可欠であり、地域経済を支える事業者への支援が重要であると考えます。

現在、中東情勢の不安定化や物価高騰、人件費・原材料費の上昇などにより、多くの事業者が厳しい経営環境に置かれています。

こうした状況を踏まえ、事業者の資金繰りを支える予防的な措置として、市独自の緊急特別融資制度の構築、利子補給制度の新設、生産性向上に取り組む事業者への助成金・補助金制度など、思い切った支援策が必要ではないかと考えますが、市のお考えをお聞かせください。

次に6点目の地場の小規模事業者・中小零細企業への支援策についてです。

私も、まちの活性化には、地場の小規模事業者や中小零細企業等が元気であることが重要であり、地域経済を支える基盤となる事業者への支援は必要であると考えております。

現在、国際情勢の変化等による電力・ガスをはじめ、エネルギーや食料品等の物価高騰の長期化により、事業継続に取り組む中小企業者等にとっては、厳しい状況が続いています。

市としましては、この間、竹原商工会議所等と連携し、中小企業者等緊急一時支援金、中小企業者等燃料費等高騰対策支援金、消費喚起事業や、中小企業の事業継続に向けた新たなチャレンジ等の支援などを講じてきました。

また、広島県においては、中東情勢により影響を受ける県内の中小企業を支援するため、6月2日から県費預託融資制度に新たな要件を設けているところであります。

ご提案のありました支援策については、国・県の支援制度の動向を踏まえ、事業者のニーズをしっかりと把握した上で、その効果や財源、既存制度とのすみ分けなどを整理しながら検討してまいります。

加えて、今後も、国や県に対し、地域の置かれた状況等を勘案しつつ、物価高騰の負担軽減や資金繰り支援の強化をはじめ、経営の安定化に向けた各種支援策や生産性向上に対する支援など、継続的で実効性のある経済対策の実施や各市が独自に実施する事業者支援策に対する財政措置を要望してまいります。

今後も、竹原商工会議所の皆様とこれまで以上に連携し、まちの活性化につながる取組を進めてまいります。